

# 税関前歩道橋リニューアル事業

## 様式集

令和6年9月

神戸市

令和6年9月6日に公告した「税関前歩道橋リニューアル事業」の募集公告に係る参加資格申請書及び技術提案書等の作成及び提出については、募集要項に従い、本様式集によるものとする。

なお、提出された書類の変更及び修正等は認めない。

## 様式一覧

(1) 募集要項等に関する様式	
様式第 1-1 号	参加資格審査に関する質問書
(2) 参加資格審査に関する様式	
様式第 2-1 号	本事業に係る共同企業体認定申請書
様式第 2-1' 号	参加者届出書 (単体企業用)
様式第 2-2 号	特定建設工事共同企業体協定書 (乙型)
様式第 2-3 号	参加資格審査申請書
様式第 2-4 号	資本関係・人的関係調書
様式第 2-5 号	施工実績調書
様式第 2-6 号	配置予定技術者届
様式第 2-7 号	設計業務実績調書
様式第 2-8 号	配置予定設計技術者届
様式第 2-9 号	設計業務役割分担調書
様式第 2-10 号	貸与資料に関する誓約書
(3) 技術提案書様式	
様式第 3-1 号	技術提案事項に関する確約書
様式第 3-2 号	技術提案書提出書 (正本・副本)
1) 要求水準及び評価項目に係る評価審査書	
様式第 4-1 号	事業全体の実施方針
様式第 4-2 号	特殊な上部構造の出来形管理及び品質管理に関する提案能力
様式第 4-3 号	維持管理に備えた配慮に関する提案能力
様式第 4-4 号	第三者への影響軽減に関する提案能力
様式第 4-5 号	地域への配慮に関する提案
2) 事業費等に係る見積書	
様式第 5-1 号	設計業務費 見積書

(様式第1-1号)

税関前歩道橋リニューアル事業  
参加資格審査に関する質問書

提出者

会社名	
所在地	
部署	
質問者氏名	
連絡先	電 話 :
	F A X :
	電子メール :

◆一次審査

No	質問/意見	資料	質問事項	対応ページ及び対応部分					質問内容
				頁	章	節	項		
例	質問	募集要項	提出書類	3	第1	7	(1)		
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

※F列からJ列の対応ページについては、全て数字及び記号は全て半角での記入をお願いします。

民間事業者固有の技術に関する質問等で個別回答を希望する場合は、質問内容欄に(個別回答希望)と記載してください。

(様式第 2-1 号)

## 本事業に係る共同企業体認定申請書

令和 年 月 日

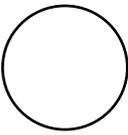
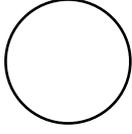
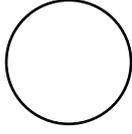
神戸市長あて

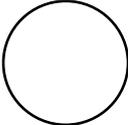
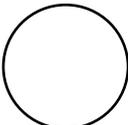
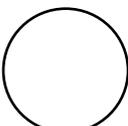
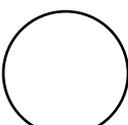
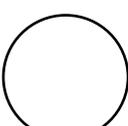
令和 6 年 9 月 6 日付で募集公告のありました「税関前歩道橋リニューアル事業」(以下「本事業」という。)設計及び施工を行うため本事業に係る共同企業体を結成したので、本事業に係る参加資格の認定を受けたく指定の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

① 共同企業体の名称 \_\_\_\_\_ 共同企業体

② 構成企業 (代表者を含む)

番号	役割				参加共同企業体の構成企業	
	代表企業	設計企業	施工企業			
			土木工事	建築工事		
1					所在地 商号 代表者又は受任者職氏名	単社使用印鑑 
2					所在地 商号 代表者又は受任者職氏名	単社使用印鑑 
3					所在地 商号 代表者又は受任者職氏名	単社使用印鑑 

4					所在地 商 号 代表者又は受任者職氏名	単社使用印鑑 
5					所在地 商 号 代表者又は受任者職氏名	単社使用印鑑 
6					所在地 商 号 代表者又は受任者職氏名	単社使用印鑑 
7					所在地 商 号 代表者又は受任者職氏名	単社使用印鑑 
8					所在地 商 号 代表者又は受任者職氏名	単社使用印鑑 

\* 役割欄には、代表企業、構成企業の区別及び設計企業、施工企業（土木工事、建築工事）の区別を丸印（○）で記載すること。なお、代表企業は施工企業（土木工事）の中から代表企業を定めること。

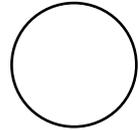
\* 上表の行は、構成企業の数に合わせて追加又は削除すること。

③ 本事業に係る代表者（受任者）

上記の全構成企業は次の共同企業体代表者を代理人と定め、共同企業体が存続する間、募集に係る参加申請、見積、価格等の交渉、基本協定及び基本契約の締結に関する一切の件に関する権限を委任します。

所在地 .....  
商号 .....  
代表者又は受任者職氏名 .....

単社使用印鑑



使用印鑑

上記の権限に関し、右の印鑑を使用します。

共同企業体使用印

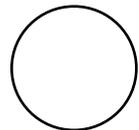


④ 設計業務委託契約に係る共同企業体代表者又は単独企業（受任者）

上記の全構成企業のうち、「        」、「        」、「        」は次の共同企業体代表者を代理人と定め、当共同企業体が存続する間、契約締結、契約金・保証金・前払金の請求受領、復代理人選任、債権者登録及びその他契約履行に関する一切の件に関する権限を委任します。なお、上記の構成企業のうち、「        」が単独企業の場合は、当該企業が契約締結、契約金・保証金・前払金の請求受領、復代理人選任、債権者登録及びその他契約履行に関する一切の件に関する権限を有する。

所在地 .....  
商号 .....  
代表者又は受任者職氏名 .....

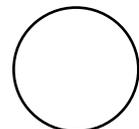
単社使用印鑑



使用印鑑

上記の権限に関し、右の印鑑を使用します。

共同企業体使用印鑑

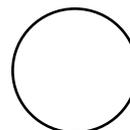


⑤ 工事請負契約に係る共同企業体代表者又は単独企業（受任者）

上記の全構成企業のうち、「            」、「            」、「            」は次の共同企業体代表者を代理人と定め、当共同企業体が存続する間、契約締結、契約金・保証金・前払金の請求受領、復代理人選任、債権者登録及びその他契約履行に関する一切の件に関する権限を委任します。なお、上記の構成企業のうち、「            」が単独企業の場合は、当該企業が契約締結、契約金・保証金・前払金の請求受領、復代理人選任、債権者登録及びその他契約履行に関する一切の件に関する権限を有する。

所在地 .....  
商号 .....  
代表者又は受任者職氏名 .....

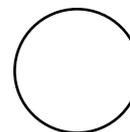
単社使用印鑑



使用印鑑

上記の権限に関し、右の印鑑を使用します。

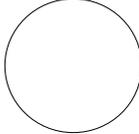
共同企業体使用印鑑



(様式 2-1' )

令和 年 月 日

## 参加者届出書(単独企業用)

代表企業	
所在地	
商号又は名称	
代表者名	
担当者氏名	
所属	
所在地	
電話番号	ファックス番号
メールアドレス	
	単社使用印鑑
	

\* 記入欄が不足する場合は、適宜、本様式に準じて作成・追加してください。

(様式第 2-2 号)

## 特定建設工事共同企業体 協定書 (乙型)

(目的)

第 1 条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(工事名)

(1) 神戸市発注に係る税関前歩道橋リニューアル事業

(当該事業の内容の変更に伴う設計、工事を含む。以下、単に「当事業」という。)の履行及び請負。

(2) 前号に付帯する事業

(名称)

第 2 条 当共同企業体は、\_\_\_\_\_特定建設工事共同企業体 (以下「当企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第 3 条 当企業体は、事務所を\_\_\_\_\_に置く。

(成立の時期及び存続期限)

第 4 条 当企業体は、令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日に成立し、建設工事の請負契約の履行後、発注者の承認があるまでは存続するものとする。

2 当事業に係る建設工事を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第 5 条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

(代表者)

所在地 .....

商号 .....

所在地 .....

商号 .....

所在地 .....

商号 .....

(代表者の名称)

第 6 条 当企業体は、\_\_\_\_\_を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 当企業体の代表者は、当事業の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにしたうえで、発注者及び監督官庁等と折衝する権限、並びに請負代金 (前払金及び部分払金を含む。)及び保証金を請求及び受領並びに当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(分担工事等額)

第 8 条 各構成員の当事業の分担は、次のとおりとする。ただし、分担工事等の一部につき発注者と契約

内容の変更増減等のあったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

(分担工事等)	(商号)
_____工事	_____

2 前項に規定する分担工事等の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

**(運営委員会)**

**第9条** 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、当事業の完成に当たるものとする。

**(構成員の責任)**

**第10条** 各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担工事等の進捗を図り、当事業の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

**(取引金融機関)**

**第11条** 当企業体の取引金融機関は、\_\_\_\_\_銀行\_\_\_\_\_支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

**(構成員の必要経費の分配)**

**第12条** 各構成員は、その分担工事等の施工のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

**(共通費用の分担)**

**第13条** 本事業の施工中発生した共通の経費等については、分担工事額の割合により毎月1回運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

**(構成員の相互間の責任の分担)**

**第14条** 構成員がその分担工事等に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前二項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前三項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

**(権利義務の譲渡の制限)**

**第15条** 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

**（工事途中における構成員の脱退）**

**第 16 条** 構成員は、当企業体が当事業を完成する日までは脱退することができない。

**（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）**

**第 17 条** 構成員のうちいずれかが工事途中において破産または、解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事等を完成するものとする。ただし、当事業を履行する者が破産又は解散した場合について残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を当該共同企業体に加入させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して破産又は解散した構成員の分担工事等を完了するものとする。

2 前項の場合においては、第 14 条第 2 項及び第 3 項の規定を準用する。

**（解散後のかし担保責任）**

**第 18 条** 当企業体が解散した後においても、当該工事目的物につき種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものがあつたときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

**（協定書に定めのない事項）**

**第 19 条** この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

(代表者)

\_\_\_\_\_外\_\_\_\_\_社は、以上のとおり  
\_\_\_\_\_特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証  
拠としてこの協定書\_\_\_\_\_通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、1通は神戸市に提出し、他は各  
自所持するものとする。

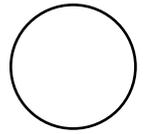
令和 \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日

\_\_\_\_\_特定建設工事共同企業体

(代表者)

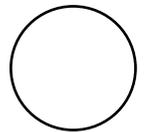
所在地 .....  
商号 .....  
代表者又は受任者職氏名 .....

単社使用印鑑



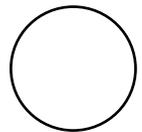
所在地 .....  
商号 .....  
代表者又は受任者職氏名 .....

単社使用印鑑



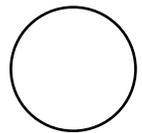
所在地 .....  
商号 .....  
代表者又は受任者職氏名 .....

単社使用印鑑



所在地 .....  
商号 .....  
代表者又は受任者職氏名 .....

単社使用印鑑



## 特定建設工事共同企業体協定書第8条に基づく協定書

(工事名)

神戸市発注に係る\_\_\_\_\_については、当特定建設工事共同企業体協定書第8条の規定により、当企業体構成員が分担する工事の工事額を次のとおり定める。

記

分担工事額（消費税分及び地方消費税分を含む。）

(分担工事)	(商号)	(分担工事額)
_____工事	_____	_____円
_____工事	_____	_____円
_____工事	_____	_____円

(代表者)

\_\_\_\_\_外\_\_\_\_\_社は、上記のとおり分担工事額を定めたので、その証拠としてこの協定書\_\_\_\_\_通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、1通は発注者に提出し、他は各自所持するものとする。

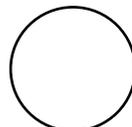
令和\_\_\_\_\_年\_\_\_\_\_月\_\_\_\_\_日

\_\_\_\_\_特定建設工事共同企業体

(代表者)

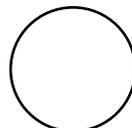
所在地 .....  
商号 .....  
代表者又は受任者職氏名 .....

単社使用印鑑



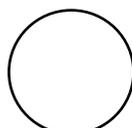
所在地 .....  
商号 .....  
代表者又は受任者職氏名 .....

単社使用印鑑



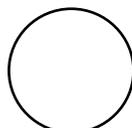
所在地 .....  
商号 .....  
代表者又は受任者職氏名 .....

単社使用印鑑



所在地 .....  
商号 .....  
代表者又は受任者職氏名 .....

単社使用印鑑



※本協定書は、工事請負契約を締結し、各工事の分担工事額を確定させてから作成してください。

## 参加資格審査申請書

年 月 日

神戸市長 あて

所在地

商号又は名称

代表者又は  
受任者名

下記事業に係る募集公告に参加したいので、指定の書類を添えて申請します。なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

### 記

- 1 公告の日付 令和 6年 9月 6日付
- 2 事業名 税関前歩道橋リニューアル事業
- 3 連絡先 所属  
氏名  
  
電話  
  
FAX

## 資本関係・人的関係調書

年 月 日

神戸市長 あて

所在地

商号または名称

代表者または  
受任者名

参加申請日現在における、資本関係・人的関係は次のとおり相違ありません。

【\*1】

### 資本関係（自社の会社法上の親会社等の状況）

① 親会社等【*3】の有無 (複数社ある場合は、全て記入)	有 ・ 無
親会社等の名称	
② 子会社等【*4】の有無 (複数社ある場合は、全て記入)	有 ・ 無
子会社等の名称	
③ ①に記載した親会社等の他の子会社等（自社を除く） (複数社ある場合は、全て記入)	有 ・ 無
他の子会社等の名称	

### 人的関係（自社役員等【\*2】の兼任状況）

自社役員等の役職及び氏名 (複数者いる場合は全て記入)	左記役員等の、他社に おける役員等兼任の有無 (有の場合は右の欄も記入)	役員等を兼任している会社の商号または 名称、及び兼任している会社における役職 (複数ある場合は全て記入)
	有 ・ 無	
	有 ・ 無	
	有 ・ 無	

【\*1】参加形態が単独企業の場合は当該会社について記入。共同企業体の場合は当該共同企業体の構成企業（代表者を含む）ごとに調書を作成する。

【\*2】神戸市工事請負事後審査型制限付一般競争入札実施要領（平成 20 年 8 月 29 日行財政局長決定）様式第 2 号の 3）中「s-7 その他(1)イ人的関係」に規定する役員及び管財人をいう。また、個人の場合は代表者をさす。

【\*3】会社法第 2 条第 4 号の 2 に規定する親会社等をいう。

【\*4】会社法第 2 条第 3 号の 2 に規定する子会社等をいう。

(様式第 2-5 号)

平 20. 4. 1 改

## 施 工 実 績 調 書

年 月 日

神 戸 市 長 あて

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 又 は

受 任 者 名

次のとおり、募集要項に明示された工事を施工しておりますので、その内容が確認できる書類とともに届け出ます。

工 事 名		工 事 名	
発 注 者		発 注 者	
工事場所		工事場所	
請負金額		請負金額	
工 期		工 期	
施工した 構成員(*)		施工した 構成員(*)	
受注形態	単体・共同企業体(出資比率 %)	受注形態	単体・共同企業体(出資比率 %)
施工内容等		施工内容等	

募集公告に参加する者に必要な資格として求めている施工実績が 1 種類の場合は、1 件記入するのみでよい。

(\*) 共同企業体で参加申請をする場合で、施工実績が一部構成員のものである場合にのみ記入。

### 配置予定技術者届

年 月 日

神戸市長 あて  
所在地

商号又は名称  
代表者又は  
受任者名

本事業に配置予定の主任技術者または監理技術者(補佐)として次のとおり届け出ます。

ふりがな 氏名		年 月 日 生
所属会社名		年 月 日 入社
法令等による 資格・免許		年 月 日 取得
監理技術者資格者証 交付番号		【特例監理技術者を配置する場合】 <input type="checkbox"/> 別に監理技術者補佐を設置 <input type="checkbox"/> 監理技術者補佐として設置 〔 監理技術者資格者証を 〕 ※次頁の「特例監理技術者の配置を予定して 有する場合のみ記入 〕 いる場合の確認事項」全てに記入すること。
申請時において従事 している他の工事の 有無	有 ・ 無	施 工 経 歴 〔 募集に参加する者に必要な資格として、配置予定 技術者に施工経歴を必要としている場合のみ記入 〕
(有の場合は以下の欄も記入)		工 事 名
工 事 名		発 注 者
発 注 者		工 事 場 所
工 期		請 負 金 額
従事役職 監理 主任 現場 その他 技術者・技術者・代理人・( )		工 期
CORINS登録番号 (登録している場合のみ記入)		従事役職 監理 主任 現場 その他 技術者・技術者・代理人・( )
本工事と重複しないための対応措置		受注形態 単体・共同企業体(出資比率 %)
		施 工 内 容 等

## 特例監理技術者の配置を予定している場合の確認事項

<input type="checkbox"/>	特例監理技術者の配置を予定している
<input type="checkbox"/>	(1) 建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者を専任で配置すること。
<input type="checkbox"/>	(4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。
<input type="checkbox"/>	(5) 特例監理技術者が兼務できる工事は神戸市域内の工事でなければならない。
<input type="checkbox"/>	上記項目を全て満たしている。

※レ又は■を記載すること

### 【価格交渉成立後、見積り合せて合意に至った場合に提出が必要な書類】

- (1) 建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。  
⇒監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者などの合格証など）
- (2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。  
⇒(1)の提出書類と同じ
- (3) 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。  
⇒監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類
- (4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとする。  
⇒特例監理技術者が兼務する工事のCORINSの写し等
- (5) 特例監理技術者が兼務できる工事は神戸市域内の工事でなければならない。  
⇒(4)の提出書類と同じ
- (6) 特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行すること。
- (7) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- (8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。  
⇒(6)～(8)について記載した業務分担、連絡体制等を記載した書類（施工計画書等）

## 設計業務実績調書

年 月 日

神戸市長 へ

所在地

商号又は名称

代表者又は  
受任者名

次のとおり、募集公告に明示された業務の完成実績がありますので、その内容が確認できる書類とともに届け出ます。

業務名		業務名	
発注者		発注者	
位置		位置	
契約金額		契約金額	
履行期間		履行期間	
履行した 設計構成 企業等		履行した 設計構成 企業等	
業務内容等		業務内容等	

設計に係る構成企業、又は設計受託者の業務実績を記入すること。

入札に参加する者に必要な資格として求めている業務実績が 1 種類の場合は、1 件記入するのみでよい。

### 配置予定設計技術者届

年 月 日

神戸市長 あて  
所在地

商号または名称  
代表者または  
受任者名

本事業に配置予定の設計に係る管理技術者、照査技術者及び建築技術者（一級建築士の資格を保有する者）として次のとおり届け出ます。

管理技術者 【*1】	ふりがな 氏名		年 月 日 生
	所属会社名		年 月 日 入社
	最終学歴		年 月 卒業
	資格・免許		年 月 日 取得 年 月 日 取得
照査技術者 【*2】	ふりがな 氏名		年 月 日 生
	所属会社名		年 月 日 入社
	最終学歴		年 月 卒業
	資格・免許		年 月 日 取得 年 月 日 取得
建築技術者 【*3】	ふりがな 氏名		年 月 日 生
	所属会社名		年 月 日 入社
	最終学歴		年 月 卒業
	資格・免許		年 月 日 取得 年 月 日 取得

【\*1\*2】設計を施工者自ら行う場合、又は建設コンサルタントに設計の一部を委託する場合には、土木工事を担当する構成企業が配置すること。また、設計を構成企業が行う場合には、設計構成企業が配置すること。

【\*3】設計を施工者自ら行う場合、又は建設コンサルタントに設計の一部を委託する場合には、建築工事を担当する構成企業が配置すること。また、設計を構成企業が行う場合には、設計構成企業が配置すること。  
資格等を証明する書類（資格者証の写し等）を添付すること

## 設計業務役割分担調書

年 月 日

神戸市長 あて

所在地

商号又は名称

代表者又は  
受任者名

本事業に関する設計業務を行うに当たり、設計業務の役割分担を次のとおり届出いたします。

設計業務の実施体制（下記①～③より該当する実施体制を記載すること）

①設計を自ら行う予定の場合 [実施方針 2.4(3)1)a]

②設計を設計受託者に委託する予定の場合 [実施方針 2.4(3)1)b]

③本工事に関する設計を構成企業（建設コンサルタント）が行う場合 [実施方針 2.4(3)1)c]

項目	構成企業	建設コンサルタントに 設計の一部委託する内容*2

設計業務の役割分担の概要\*1

\*1 設計業務の役割分担の概要の記載方法としては、業務執行体制、業務分担内容等を記載し、様式第 2-8 号と整合が図れたものとする。

\*2 設計業務の実施体制が「②設計を設計受託者に委託する予定の場合」の場合に記載すること。

(様式第 2-10 号)

令和 年 月 日

## 貸与資料に関する誓約書

神戸市長 様

所 在 地

社 名

代 表 者 名

印

税関前歩道橋リニューアル事業の参画を行うに当たり、技術提案を作成するため、要求水準書に関する貸与資料の送付を希望します。

なお、貸与資料の取扱いに当たっては、下記事項を遵守することを誓約します。

### 記

1. 本市が提供する貸与資料は、一般公表することを前提としていない情報であるため、関係者以外配布禁止とし、取扱いに注意すること。
2. 提供された貸与資料を本事業に係る技術提案資料の作成以外で使用しないこととし、不要になった場合には、速やかに破棄等すること。
3. 提供された貸与資料を複写等した場合には、内容が読み取られないように処理した上、不要になった場合には、速やかに破棄等すること。

(様式第 3-1 号)

## 技術提案事項に関する確約書

年 月 日

神戸市長 へ

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

(印)

【当社又は当共同企業体】は、令和6年9月6日に公告のありました「税関前歩道橋リニューアル事業」に関し、提出する技術提案書の記載事項が要求水準書及び募集要項の内容を満足していることを確約します。

※【 】内には、単独企業の場合は当社、複数の企業で入札に参加する場合は当共同企業体として、不要な文字（【】、当社、又は、当共同企業体、この注意書き）を消して提出してください。

(様式第 3-2 号)

技術提案書提出書（正本・副本）

年 月 日

神戸市長 へ

住 所  
商号又は名称  
代 表 者 名

(印)

令和6年9月6日に公告のありました「税関前歩道橋リニューアル事業」に関し、募集公告に基づき技術提案書（正本）を提出します。

なお、同時に提出する副本については、正本の内容と相違ありません。

事業に対する理解度

本事業は、施工業者が有する高度で専門的なノウハウや工法を前提とした施工計画を策定し、必要となる補足設計と施工を一体的に進めることが事業課題となっている。

本事業目的を踏まえ、応募者が考える事業全体の条件・課題等、実施手順及び実施体制について記述すること。

①条件・課題等：業務目的、現地条件、与条件、提案内容の適用上の課題、不確定要素等

②実施手順及び実施体制：業務実施手順を示す実施フロー及び実施体制

注) 各提案項目との整合を図ること。

A3×2 枚以内にまとめること。



特殊な上部構造の出来形管理及び品質管理に関する提案能力

当歩道橋は、低桁高、曲線桁という特徴を有しており、ねじれ変形や架設時の変位等が生じやすい形状で計画されている。

このため、製作、施工時の出来形管理や品質管理に有効な構造に関する設計時の検討手法、並びにその実現性（実施事例・類似事例を含む）について記述すること。

なお、提案された検討手法に基づき設計業務を行うものの、構造の採否は本市との協議に基づき決定する。

注) 各提案項目との整合を図ること。

A3×2 枚以内にまとめること。



維持管理に備えた配慮に関する提案能力

当歩道橋は、ケーブルによる吊構造特有の部材が多数存在し、かつ低桁高で箱桁内部が狭隘となり桁下空間に余裕がない等、点検・補修がしにくい構造が想定される。  
このため、ライフサイクルコスト（イニシャルコスト、ランニングコスト）の縮減や点検・補修に配慮した構造に関する設計時の検討手法、並びにその実現性（実施事例・類似事例を含む）について記述すること。  
なお、提案された検討手法に基づき設計業務を行うものの、構造の採否は本市との協議に基づき決定する。

注) 各提案項目との整合を図ること。

A3×2 枚以内にまとめること。



第三者への影響軽減に関する提案能力

当歩道橋は、重交通の国道 2 号及びフラワーロードを跨ぐ横断歩道橋であるため、既設橋の撤去及び上部工架設時の交通規制期間、規制範囲を最小に抑えることが重要となるため、税関前交差点の通行止めや車線規制の影響低減に資する施工計画の検討手法、並びにその実現性（実施事例・類似事例を含む）について提案を求める。

重交通路線であるため、規制時間内で確実な閉合完了などスケジュールの厳密な管理が求められるため、地組、運搬、架設時の各段階における安全性・確実性確保に資する架設計画の検討手法、並びにその実現性（実施事例・類似事例を含む）について提案を求める。

市役所 2 号館再整備など三宮周辺地区の再整備や、新港突堤西地区ウォーターフロントエリアの大規模アリーナ開業などが予定されており、今後、税関線を利用する歩行者・自転車利用が増大することが見込まれる。そのような状況下で、両地区の結節点である国道 2 号に架かる税関前交差点での施工にあたり、歩行者・自転車利用者の安全性や経路確保のための施工計画の検討手法、並びにその実現性（実施事例・類似事例を含む）について提案を求める。

なお、提案された検討手法に基づき設計業務を行うものの、施工計画の採否は本市との協議に基づき決定する。

注) 各提案項目との整合を図ること。

A3×2 枚以内にまとめること。



地域への配慮に関する提案

地域住民や道路・歩道利用者への工事影響に関する周知方法や地域貢献に関する提案を求める。

- ①地域住民や道路・歩道利用者への工事影響に関する周知方法の提案
- ②地域貢献（地場材の使用や地元企業への下請け比率等）に関する提案

注) 各提案項目との整合を図ること。

A3×1 枚以内にまとめること。

(様式第 5-1 号)

設計業務費 見積書

令和 年 月 日

神戸市長様

住所  
商号又は名称  
代表者名

(印)

要求水準書他 関係資料の諸条件を承知の上、見積書を提出いたします。

事業名	税関前歩道橋リニューアル事業
-----	----------------

設計業務費 \_\_\_\_\_ 円 (税抜き)

設計業務費内訳				
種別	名称	数量	単位	金額 (円)
1	直接人件費	1	式	内訳書
2	直接経費	1	式	
3	その他原価	1	式	
4	一般管理費等	1	式	
	業務費計			

内訳書を添付ください。